

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	50,644	55,794	67,383
経常利益 (百万円)	2,056	3,025	1,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,118	1,957	2,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,732	2,689	5,093
純資産額 (百万円)	11,763	16,449	13,851
総資産額 (百万円)	57,386	64,539	61,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.73	17.02	25.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	25.4	22.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.58	0.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府及び中央銀行により継続的な経済・金融政策がなされたものの、消費増税後の個人消費の回復が遅れ、景気回復の足取りは鈍い状況が続いております。一方、海外経済は、米国は個人消費の改善を中心に緩やかに回復しましたが、欧州は依然景気の足踏み状態が続き、また中国を始めとする新興国でも経済成長が鈍化するなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、景気変動や天候不順等の影響が地域ごとに濃淡はあるものの、総じて市場の足取りは重い状況にあります。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動などの拡販政策を積極的に実施した結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は557億9千4百万円（前年同期比10.2%増）と増収になりました。利益面におきましても、売上が増大したことにより、営業利益は29億3百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は30億2千5百万円（前年同期比47.2%増）、四半期純利益は19億5千7百万円（前年同期比75.0%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

国内経済は、円安や株高による景況感の下支えがあるものの、天候不順等が景気回復の足かせになっている状況にあり、回復の鈍さが続いております。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し積極的な拡販活動を実施した結果、売上高は440億2千2百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は30億4千万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

米州

米州経済は、個人消費が改善するなど全体的には緩やかな回復傾向にあります。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は27億7千1百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント損失は4千8百万円（前年同四半期は4千2百万円のセグメント利益）となりました。

欧州

欧州経済は、欧州連合（EU）の景気低迷やウクライナ危機もあり、先行きが楽観できない状況が続いております。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は70億3千4百万円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント利益は4億2千4百万円（前年同四半期比82.1%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、経済成長が鈍化しており、個人消費は依然不透明な状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実を図る等積極的な営業活動を行うと共に、今後の拡販に向けた生産拠点のテコ入れも実施しております。その結果、売上高は117億1百万円（前年同四半期比32.3%増）、セグメント利益は7億9千5百万円（前年同四半期比176.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	120,000,000	-	4,184	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,024,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,036,000	114,036	-
単元未満株式	普通株式 940,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,036	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	5,024,000	-	5,024,000	4.18
計	-	5,024,000	-	5,024,000	4.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	5,229
受取手形及び売掛金	10,248	7,757
商品及び製品	16,445	20,000
仕掛品	1,861	2,050
原材料及び貯蔵品	1,981	2,211
その他	2,290	2,582
貸倒引当金	265	281
流動資産合計	37,380	39,551
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,406	5,343
その他(純額)	8,596	9,049
有形固定資産合計	14,003	14,393
無形固定資産		
のれん	1,520	1,493
その他	1,019	1,176
無形固定資産合計	2,540	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	4,331
その他	4,067	3,654
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	7,609	7,924
固定資産合計	24,153	24,988
資産合計	61,534	64,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,339	10,316
短期借入金	15,248	15,260
未払法人税等	410	203
売上割戻引当金	119	604
返品調整引当金	155	43
ポイント引当金	227	252
賞与引当金	560	266
役員賞与引当金	12	6
その他	3,203	4,167
流動負債合計	28,276	31,120
固定負債		
長期借入金	11,105	8,977
役員退職慰労引当金	3	3
退職給付に係る負債	6,273	5,940
その他	2,023	2,048
固定負債合計	19,405	16,969
負債合計	47,682	48,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	9,644	11,470
自己株式	848	850
株主資本合計	12,979	14,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,779
繰延ヘッジ損益	11	107
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	1,257	1,073
退職給付に係る調整累計額	271	193
その他の包括利益累計額合計	871	1,603
少数株主持分	-	41
純資産合計	13,851	16,449
負債純資産合計	61,534	64,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,644	55,794
売上原価	31,395	35,081
売上総利益	19,249	20,712
販売費及び一般管理費	16,811	17,809
営業利益	2,437	2,903
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	47	49
不動産賃貸料	96	105
為替差益	141	373
その他	223	251
営業外収益合計	520	794
営業外費用		
支払利息	278	242
売上割引	517	290
その他	105	139
営業外費用合計	901	671
経常利益	2,056	3,025
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	330	-
その他	-	0
特別利益合計	333	6
特別損失		
減損損失	294	10
役員退職慰労金	-	6
その他	8	1
特別損失合計	302	18
税金等調整前四半期純利益	2,086	3,013
法人税、住民税及び事業税	968	1,055
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,958
少数株主利益	-	1
四半期純利益	1,118	1,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	372
繰延ヘッジ損益	27	96
為替換算調整勘定	1,186	183
退職給付に係る調整額	-	78
その他の包括利益合計	1,613	731
四半期包括利益	2,732	2,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732	2,689
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
第2四半期連結会計期間において、ダイワ・イタリア S.r.l. が事業を開始したことにより、連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円減少し、利益剰余金が271百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,146百万円	1,315百万円
のれんの償却額	146百万円	154百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,627	2,438	5,354	3,224	50,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,826	30	0	5,618	7,475
計	41,453	2,469	5,354	8,843	58,120
セグメント利益	3,170	42	233	287	3,734

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,734
全社費用(注)	1,296
四半期連結損益計算書の営業利益	2,437

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、日本について34百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産について259百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	41,914	2,741	7,033	4,104	55,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,108	29	0	7,596	9,735
計	44,022	2,771	7,034	11,701	65,529
セグメント利益又は損失()	3,040	48	424	795	4,212

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,212
全社費用(注)	1,309
四半期連結損益計算書の営業利益	2,903

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	9円73銭	17円02銭
四半期純利益金額(百万円)	1,118	1,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,118	1,957
普通株式の期中平均株式数(株)	114,981,631	114,978,048

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。